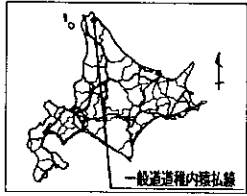
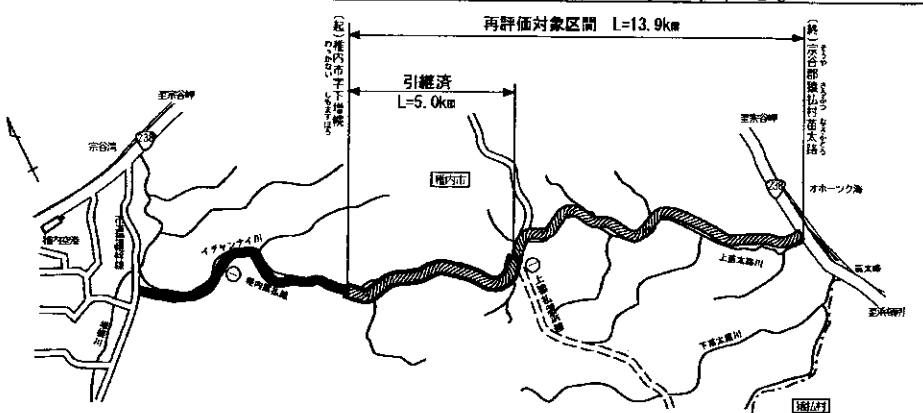


## 再評価結果（平成16年度事業継続箇所）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課  
担当課長名：高松 泰

<b>事業名</b> 一般道道 稚内猿払線	<b>事業区分</b> 地方道	<b>事業主体</b> 国土交通省 北海道開発局								
<b>起終点</b> 自：北海道稚内市字下増幌 至：北海道宗谷郡猿払村苗太路		<b>延長</b> 13.9km								
<b>事業概要</b> 稚内猿払線は稚内市から猿払村に至る延長約20kmの一般道道であり、このうち延長約14km区間が開発道路として指定されている。本路線の整備により、南宗谷の各町村と稚内市との短絡ルートが形成され、農林水産品の流通支援、稚内空港等へのアクセス向上に寄与する。										
H元年度事業化	H一年度都市計画決定	H元年度用地着手								
H元年度工事着手										
<b>全体事業費</b>	約65億円	<b>事業進捗率</b> 90%								
<b>計画交通量</b>	1,880台/日	<b>供用済延長</b> 5.0km								
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> (事業全体) 1.8 (事業) 5.8	<b>総費用</b> (事業)/(事業全体) 24/78億円 事業費：16/66億円 維持管理費：8/11億円								
		<b>総便益</b> (事業)/(事業全体) 138/138億円 走行時間短縮便益：116/116億円 走行費用減少便益：21/21億円 交通事故減少便益：2/2億円								
		<b>基準年</b> 平成15年								
<b>感度分析の結果</b> 事業全体について感度分析を実施 交通量変動：B/C=2.0(交通量+10%) B/C=1.6(交通量-10%) 事業費変動：B/C=1.7(事業費+10%) B/C=1.9(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=1.6(事業期間+20%) B/C=1.9(事業期間-20%)										
<b>事業の効果等</b> ・国土・地域のネットワークの構築（現道等における交通不能区間を解消する） ・物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる） 他9項目に該当										
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 稚内市をはじめとする関係8町1村の首長で構成される宗谷地域総合開発期成会より、毎年事業促進の要望を受けている										
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 猿払村では、平成10年に道の駅「さるふつ公園」がオープン										
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 平成15年度までにL=5.0kmを北海道に引き継いでいる。										
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> 引き続き用地補償が順調に進めば、平成18年頃の全線引き継ぎを目指す。										
<b>施設の構造や工法の変更等</b> 現地発生材の有効活用、補強土壁工の採用等によりコスト削減を図っている										
<b>対応方針</b> 事業継続										
<b>対応方針決定の理由</b> 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。										
<b>事業概要図</b>										
 <p>一般道道稚内猿払線</p>	 <p>再評価対象区間 L=13.9km</p> <p>引継済 L=5.0km</p>									
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">凡 例</th> </tr> <tr> <td style="width: 10px; height: 10px; background-color: #cccccc;"></td> <td>供用中</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px; height: 10px; background-color: #e0e0e0;"></td> <td>再評価箇所</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px; height: 10px; background-color: #d3d3d3;"></td> <td>うち引継済</td> </tr> </table>	凡 例			供用中		再評価箇所		うち引継済		
凡 例										
	供用中									
	再評価箇所									
	うち引継済									

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。